

こんにちは 日本共産党県議団です



(左から) 高村京子、藤沢のり子、びぜん光正、石坂ちほ、小林伸陽、もうり栄子、和田あき子県議

いあつて

県民の皆さんの暮らしや営業の厳しさが続く中で、新年度長野県の予算を決める2月県議会が開かれました。

特別養護老人ホームの整備がすみ、国の基準から見て大幅に足りない特別支援学校の教員が増員されることになった前進面一方で、非正規職員の待遇改善はすすまず、浅川ダムは破格の扱いで、建設反対の世論の広がりに背を向けて本体建設工事が強行されることになりました。

党県議団は、雇用・生活支援の一層の充実をはじめ、県民要望実現のため奮闘しました。

一般質問から

公立の中高一貫校は慎重に

県が屋代高校に中学を併設する中高一貫校を再来年に開始する問題で、受験競争の低年齢化、家庭の経済力による格差拡大等が心配されることから、慎重に検討をと求めました。教育委員長は「骨太のリーダー育成をめざす」と答えました。



中高一貫教育の調査 (京都洛北高校・1月29日)

滞納整理は血の通った対応を

地方税の滞納整理を県が市町村と共同化する問題で「滞納が増えている背景には景気の悪化・雇用破壊による生活環境悪化などがあり、滞納者にきめ細かく生活支援も併せて、血の通った対応を」と求めました。総務部長は「生活状況に配慮しながら、親切丁寧な対応に努めて参りたい」と答えました。

医師確保対策

国の医師臨床研修制度見直しによる県内研修指定病院の削減と研修病院募集数の引下げは、病院の地域医療を担う意欲を削ぐ怖れがあると質問し、衛生部長は「県としての支援も積極的に行う。木曾・阿南病院には重点的に配置するようにしたい」と答えました。

生活支援策の充実

「生活保護行政の前進面を市町村に徹底し、個々の実情にあった対策を更にと求め、社会部長は「実情に応じたきめ細かな対応をしたい」と答えました。また、税の徴収員が滞納整理の現場で生活困窮者等を発見し、相談機関などに繋げる「ゲートキーパー」研修の実施を求めました。



下請け二法の遵守を

横暴・違法な下請けいじめが横行していることから、中小企業の営業を守るため「下請けホットライン」を設けること、単価や納期の問題で調査を行い、実態の把握を」と求めました。黒田商工労働部長は「厳正な適用をお願いする。下請け条件調査は3月にも実施する」と答えました。

高校図書館の充実

県立高校図書館は生徒や教職員にとって重要な役割を果たしています。司書は公費で全校配置されていますが、専門的資格をもって活躍しているのに、県は身分不安定な非正規の嘱託職員にしようとしています。慎重な対応を求めました。

雇用・生活相談体制の充実を

昨年末に実施された、ワンストップサービス・デイを恒常的な取り組みにすることと、『反貧困ネットワーク』などの民間団体と行政の連携強化を要望しました。

社会部長は、近くハローワークなどと共に設置する対策協議会に、民間団体のメンバーを入れることを検討したい、と答えました。

共産党などは反対

知事は、来年2月まで任期が残る代表監査委員に辞任を促し、後任に総務部長(58歳)を横すべりさせる人事案を県議会に提案しました。知事から独立したチェック機能である監査委員を辞任させることは不当と、党

監査委員に総務部長を起用



監査委員の選任を再考するよう知事に申入れ (3月15日)

地デジ移行でホテル・旅館などへ支援を

2011年7月で現在のアナログ放送が終了し、地デジ放送に移行となります。従来通りテレビを見られるようにするにはテレビを買い換えるか、チューナーの設置が必要となりますが、個人はもちろんホテル・旅館などは莫大な費用がかかり困惑しています。

また、景気の落ち込みで宿泊客がへり、経営難が広がるなか、県として丁寧に相談に乗り対応するよう求めました。

主な意見書に対する各会派の対応

件名	対 応							結果	提案・討論
	自民党	改革・緑新	創志会	共産党	県・公明	トライアル	無所属		
後期高齢者医療制度の廃止及び保険料の負担軽減	×	×	×	提案	×	○	○	不採択	びぜん議員
子宮頸がん予防ワクチンの接種に対する助成	○	○	○	○	○	○	○	採択	社会衛生委員会
永住外国人への地方参政権付与の法制化に慎重な対応	提案	○	○	×	△	×	×	採択	高村議員
選択的夫婦別姓制度導入のための民法改正に慎重な対応	提案	△	○	×	△	△	×	採択	和田議員
教員免許更新制の存続	提案	×	○	×	○	×	×	採択	
子ども手当の財源の地方負担に反対	提案	○	○	○	○	△	○	採択	
政治資金規正法の改正による制裁強化	○	○	○	○	提案	○	○	採択	
天皇陛下を政治的に利用しないこと	○	○	提案	○	△	×	×	採択	

註：○は賛成、×は反対、△は会派の中で対応が分かれたもの。

子宮頸がん 予防ワクチン

請願(新婦人から)が採択されました。 **全会一致で**



新婦人の皆さんが、子宮頸がんワクチンへの公費助成の請願(2月17日)

みなさんの声を県政に反映させ、がんばっています

総務企画警察委員会 **藤沢のり子** (副委員長)

非正規職員の処遇改善を求めて

非正規職員、中でも手話通訳や消費生活相談員など、専門性や経験・資格を有し、県行政や県民生活にとって欠かすことのできない行政嘱託員の処遇について改善するよう求めました。とりわけ交通機関利用者は1日300円、交通用具使用者は1日100円という通勤費は、あまりにも実態とかけ離れていると、費用弁償としての実費支給を求めました。人事課長は検討も視野に入れて対応したいとの答弁でした。

職員定数条例の一部改正条例案には反対

条例案は、行財政改革プランに基づいて削減してきた職員数と条例定数との間の差が生じたこと、又、今後も削減していくために条例定数を削減するというものですが、日本共産党県議団は小泉改革のもとで作られた総務省の「新地方行革指針」に基づいて1550人も減らす「行革」は、県民サービスを低下させかねないと反対の立場をとってきたことから、反対しました。

警察委員会では

昨年設置された、子供と女性を犯罪から守る子供、女性安全対策室の充実を求めました。(現在長野と松本に設置されている)又、全国的に実施されている、女性警察官の配置されている交番に「女性の安全相談所」を設置し、女性が身近なところで相談できる体制の整備を求めました。

社会衛生委員会 **びぜん光正** (委員長) **石坂ちほ**

保育所給食を外部調理にしないよう求める請願

国は、保育所給食の外部調理を認める規制緩和を行う方針であることから、お母さんたちからこれに反対する意見書を国に提出してほしいという請願が提出されました。委員会では賛否同数で委員長(びぜん) 決裁で採択になりましたが、本会議では自民党などの反対で不採択となってしまいました。



遷延性意識障害者医療費 給付事業見直しは撤回を

県は、遷延性意識障害者(いわゆる植物状態)の患者さんに、1980年から県単独事業で医療費の全額給付を行ってきましたが、今年10月から自己負担を導入すると提案しました。患者さんの24%は障害者手帳の交付を受けておらず、福祉医療の受給も約3割は未交付です。福祉施策の後退に繋がると見直しの撤回を求めました。

子宮頸がんワクチンへの公費助成の意見書提出

「子宮頸がん予防ワクチン接種に公費助成をするよう求める」国への意見書提出を求める請願(新日本婦人の会長野県本部提出)は、全委員一致で採択し、本会議でも採択されました。

環境商工観光委員会 **もうり栄子**

空き店舗活用の「後継者育成事業」が新設

商店街の空洞化が目立つ中で、国の「ふるさと雇用再生特別基金」を活用した「街なか創業塾」を設置し、空き店舗を活用しながら商業に意欲を持つ若者を育成する新規事業がスタートします。2地区で6人募集。空き店舗の賃料や改修費、1人月額17万円余が支給されます。お問合せは県の産業政策課か、地元の地方事務所へ。



地球温暖化対策の推進戦略を持って

温室効果ガスの削減は国民的な課題。長野県のCO₂排出量は、90年比+18.6%。前年比で全国が-1.3%のなか、長野県は+3.1です。ノーマイカーデー、レジ袋削減などの様々な取り組みがされていますが、建設・林務・農政など連携し、戦略を持つた取り組みを強化するよう求めました。

霧ヶ峰の自然を保護し、豊かな環境を未来へ

生活様式の変化や気候変動、利用者増などの影響で、霧ヶ峰の特徴ある草原・湿原などに変化が起きています。森林化・乾燥化・シカの食害も広がり、ニッコウキスゲなどにも多大な影響が及んでいます。国の「地方の元気再生事業」の補助金も無くなることから、県として継続的な活動支援のため、財政支援するよう求めました。

農政林務委員会 **和田あき子**

県産農産物を加工して 学校給食で利用拡大を

学校給食への県産農産物の利用拡大のために、旬の食材の活用とあわせて、果樹、大豆、畜産などを地元の加工業者の協力でジュース、味噌・しょうゆやハムなど加工食品も含め利用を拡大するよう求めました。

農業委員会への支援拡充

毎回の農政委員会で、改正農地法施行に伴う農業委員会の業務量が増大に対応して、体制強化や財政支援を国に求めるよう要望してきました。新年度は、農業委員会交付金に加え、土地利用の現地調査をする調査員の確保などのため農業委員会費補助金が拡充されます。

県産材の自給率 向上を求めて

日本の森林資源は増大して、「育てる時代から利用する時代」になっています。しかし輸入木材におかれ価格低迷で県産材利用が進んでいません。国・県で木材自給率50%を目標に定めている利用指針にそって、さらにバイオマスや公共施設への利用の拡大を求めました。

また、県が購入補助をして普及したペレットストーブは21年度末に1154台にのぼっています。新年度から始まるカーボンオフセットシステムとリンクするよう質し、検討されることになりました。

危機管理建設委員会 **高村京子**

浅川ダム建設に反対しました

建設委員会では、浅川ダム本体建設52億円の請負契約案が示され、集中審議が行われました。委員ではただ一人、浅川穴あきダムの抱える問題点(地滑りの危険がある/水害をいっそう悪化させる/いったん造ったら限りなく税金を投入することになる/県民合意がなされていない)など、7点について指摘し、流域県民のみなさんの声を代弁して見直しを要求しましたが、県側は建設の正当性を主張するばかりでした。他の県議は、低入札について問題としながらも、ダムの建設促進の立場で発言しました。



地元業者への 優先発注

上田千曲高校や上田養護学校などの耐震改修や橋梁補修を促進し、地元業者に優先発注するよう求めました。

消防の広域化は 市町村主体で

危機管理委員会では、消防体制の広域化について、市町村の主体性や構築してきたネットワークを損ねることの無いよう求めました。

文教企業委員会 **小林伸陽**

図書館司書は正規職員で配置を

長野県教育の誇るべき制度として、高校図書館司書を正規職員で配置してきましたが、県は「司書資格を有する嘱託職員」に切り替える方針です。全国的に読書離れ活字離れが社会問題になっているなか、県内高校生の読書率は高く、又、居場所の無い生徒の指導や就職相談等、学校司書の果たす役割は益々重要と、県の方針の再検討を促しました。

高卒者の就職支援と、 障害者の雇用率引上げ

深刻な不況のもと、高校卒業生の就職は氷河期と言われる中で、就労支援員の活動は大きな成果をあげています。この制度を検証し更に充実させ、全員就職できるまで支援を続けるよう求めました。又、特別支援学校の生徒の就職は深刻です。県教委の障害者雇用は遅れており、率先して障害者雇用率を引き上げるよう強く求めました。

企業局は自然エネルギー 開発に取り組むべき

県のCO₂削減目標達成の為に、企業局の人材を活かし、小水力発電・太陽光発電・地熱発電など自然エネルギーの開発に取り組むべきではないか。県内には豊富な自然エネルギーの資源があり、地域産業としても育成が求められ県の指導的役割は大きい。企業局にはその役割が果たせる人材も豊富で、率先して取り組むよう求めました。



園児と共に環境学習をしている飯田市の明星保育園を視察(1月25日)



香川県の中高一貫教育について調査(2月5日)

あたらしい所属委員会が決まりました

(4月から1年間)



石坂ちほ
総務企画警察委員会
(副委員長)



小林伸陽
文教企業委員会
(委員長)



藤沢のり子
文教企業委員会、決算特別
委員、公共交通特別委員



高村京子
危機管理建設委員会
公共交通特別委員



もうり栄子
健康福祉委員会
議会運営委員会



びぜん光正
環境商工観光委員会



和田あき子
農政林務委員会、広報委員会、
「食と農業農村振興審議会」委員

危険でムダな 浅川ダムよりも命、くらし応援の県政を!



浅川ダム建設を決めた県議会に100人を超える傍聴。閉会后あいさつする石坂ちほ団長 (2/12)

2月17日から開かれた県議会は、3月12日に浅川ダム建設予算25億円を含む新年度予算を、自民党、改革・緑新(民主・社民系)などの賛成多数で可決しました。

日本共産党県議団は、2010年度一般会計予算案・浅川ダム建設工事請負契約案・2009年度補正予算案に対してそれぞれ反対討論を行い、代表質問や一般質問で村井知事を質し、皆さんの切実な声を届けました。

村井知事は「指定管理者や民間委託の活用等により、職員定数を行革プランの削減目標、1,550人を前倒して達成できる見込み」とし、浅川ダム建設については「不転の決意で」と強調、地方消費税充実(増額)に向けて期待を示すなど、長引く不況下で重税や相次ぐ負担増に苦しむ県民の思いとはかけ離れた考えを示しました。

党県議団が 求めてきた施策が 実現しました!

- 特別養護老人ホーム等の整備費(約87億円)
- 特別支援教育の教員増(80名分)
- 医師確保等総合対策事業(約5億1千万円)
- 野生鳥獣被害対策事業(約4億5千万円)
- 福祉医療費(精神2級まで拡大)……など

2010年度予算案に反対しました

- 危険でムダな「浅川ダム」建設に25億円!
(2009年度分17億円のほとんどを使わなかった上に)
- 私立高校授業料への県補助は1億円以上削減
- 難病(遷延性意識障害)患者への支援は後退
- 予算規模の2倍、過去最大になった県の借金(県債)

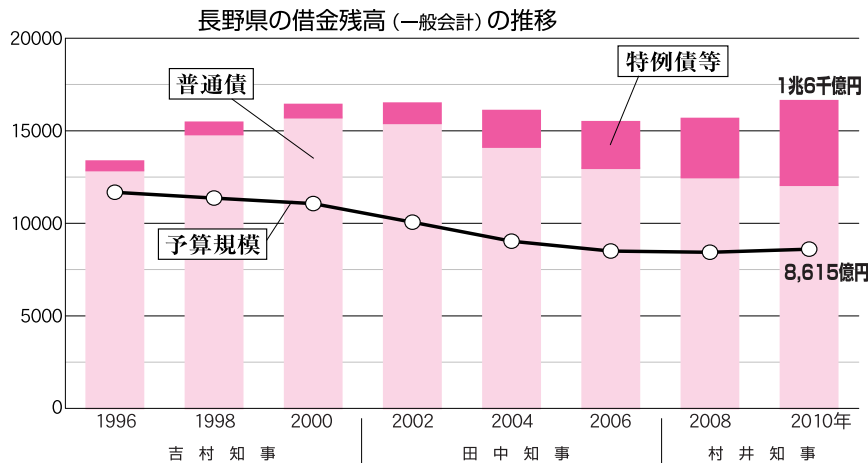
どこまでふくらむ? 浅川ダム経費

浅川ダム建設に関する予算が、どんどん増えています

現時点でわかる主なものだけでも次のとおり

- ▶浅川ダム工事費予算 180億円
 (うち本体工事費 52億円
 (地すべり対策費10億円を含む))
- ▶上記以外の地すべり対策費 30億円
- ▶長野市利水事業負担金返還 5億6千万円
- ▶完成後はダム管理費 毎年5千万円以上

再び増えている借金



西松建設疑惑には答えず、浅川ダムに異常な執念を見せる村井知事 (和田あき子議員の代表質問から)

和田あき子県議の質問	村井知事・部長の答弁
◆消費税は不公平税制で弱者を痛めつけるが、知事の見解は?	⇒ 消費税は最も公平で景気に左右されない税金。地方消費税の増額を国に要望していく。(知事)
◆西松建設疑惑で元参事が自殺して1年。ダミー団体からの20万円返還は?	⇒ どうしようもない。私は説明するすべがない。(知事)
◆県の人権政策の基本方針でなぜ、同和問題をトップにしたのか?	⇒ 人権課題に上位・下位という認識はない。(企画部長)
◆特養は今回、第四期目標にかなり近づくが、更に目標を上回る増設を。	⇒ 目標を超える整備を含め積極的支援をしたい。(社会部長)
◆子ども医療費は通院も小学3年迄無料に。自己負担金引上げ見直しを。	⇒ 持続可能な制度とすることが必要。(衛生部長)
◆浅川ダム建設で、知事は「住民参加で十分な検討をした」と言うが、2001年度の検討であり、結論のすり替えではないか。	⇒ 十分な手続きをつくし、ていねいな合意をつくった。(知事)
◆低価格入札で県が現場監督を置くか、受注業者が行うべきではないか。	⇒ 今までも、ダム工事には同様に行っている。(建設部長)
◆核のない世界へ向けて、国際署名に協力してはどうか。	⇒ 個人の思想信条は別。(知事)